



第127号

2026年(令和8年)
7月31日発行

牛久市議会だより

第2回定例会(6月5日～6月22日)



今年の意見交換会は
11月7日(土)に決定!!
時間や場所は、
後日お知らせします。



牛久市公式キャラクター
「かつぱのキューちゃん」

＝ 目次

P2・・・特集「牛久市議会40年のあゆみ」
P3～12・・・一般質問
P13・・・議案の審議結果

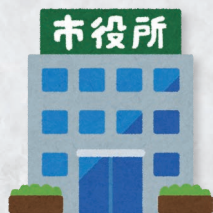
P14・・・常任委員会審査報告
P15・・・第4弾牛久市の物価高騰対応策
P16・・・まちかど・議会トピックス



牛久市議会 40 年のあゆみ

牛久市議会が取り組んできた議会改革の一部を紹介いたします。

これからも議会の活性化を図り、市民に開かれた議会を目指します。



- 1987 (昭和 62 年)
 - ・会派制導入
- 1996 (平成 8 年)
 - ・議会だより創刊
 - ・議員報酬を 39 万円に制定 (現在も同額)

1986
昭和 61 年

- 1986 (昭和 61 年)
 - ・牛久市誕生



▲議員定数 22 人
人口が増えた現在も同じ人数です。

2002
平成 14 年

- 2005 (平成 17 年)
 - ・議会中継録画映像を掲載
- 2007 (平成 19 年)
 - ・採決状況をホームページ・議会だよりに掲載

- 2002 (平成 14 年)
 - ・ホームページで議会の情報を発信
 - ・会議録を掲載



2013
平成 25 年

- 2014 (平成 26 年)
 - ・初議会報告会を開催
 - ・一般質問の質問方式に一問一答を導入
- 2016 (平成 28 年)
 - ・市民セミナーを開催
テーマ「議会基本条例について」



▲第 1 回
議会報告会のチラシ

- 2013 (平成 25 年)
 - ・議会改革特別委員会を設置

2017
平成 29 年

- 2019 (令和元年)
 - ・兼業報告・税等納付状況をホームページで公開
- 2020 (令和 2 年)
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大

- 2017 (平成 29 年)
 - ・議会基本条例を制定
 - ・議場傍聴用モニターを設置
 - ・政策立案能力の強化のため政務活動費を増額
それに伴い、収支報告をホームページで公開

2021
令和 3 年

- 2022 (令和 4 年)
 - ・電子採決システムを導入

- 2021 (令和 3 年)
 - ・議会タブレットを導入し、ペーパーレス化を実施
 - ・公式 YouTube チャンネル開設
 - ・コロナ禍対応として、議会報告会を YouTube で録画配信



YouTube

2023
令和 5 年

- 2024 (令和 6 年)
 - ・議会だより表紙題字を市内小中学生より募集
 - ・「議会報告会」を「意見交換会」へ
中央・三日月橋・奥野生涯学習センターの 3 会場で実施
- 2025 (令和 7 年)
 - ・牛久市議会公式 Facebook を開設
 - ・会議録検索システムを導入



Facebook



会議録検索

- 2023 (令和 5 年)
 - ・議会だよりをリニューアル (タブロイド判から A4 判へ)
 - ・YouTube で議会中継を開始
 - ・会派代表質問 (反問権・反論権を付与) を開始



現在

市政を質す！一般質問

令和8年第2回定例会において、19人の議員が一般質問を行いました。

市長などの執行部に対して、市の政策や方針について質問を行いました。

動画は牛久市議会 YouTube チャンネルでご覧いただけます。各議員のページに掲載している二次元コードをスマートフォンなどで読み取ってご覧ください。



牛久市議会の一般質問の制限時間を変更

一般質問の質疑応答の制限時間について、議員による質問時間は45分、執行部による答弁時間は45分としていました。令和7年の第2回定例会より、質問時間は30分、答弁時間は制限なしになりました。

投票時間の繰り上げを

(答弁) 次回の選挙から繰り上げを実施する

石原 幸雄 議員



質問 これまで3年に1度の割合で実施されて来た戦没者追悼式典については、遺族の高齢化等により参加者が減少している

戦没者の追悼について



質問 本市の選挙当日の受付終了時間は、現在、午後8時であるが、受付終了時間の見直しをして欲しいとの市民の声があること、期日前投票制度が市民に定着していること、又、他の市町村の多くが午後6時で受付を終了していること等を踏まえ、投票の受付終了時間を繰り上げるべきと考えるがどうか。

答弁 (総務部長) 選挙当日の受付終了時間を午後6時に繰り上げ、次回の選挙から実施する。

質問 JR牛久駅と奥野生涯学習センターとの間にかっぱ号奥野ルートの新設し、地域住民の移動手段の確保に努めて行く。

質問 東部地域を走行する稲敷エリア広域バス及び東部巡回バスについては、地域住民から本数やルートの見直しを求める声があるがどうか。

答弁 (経営企画部長) 稲敷エリア広域バスは本市と稲敷市の共同で運行しており、本市の独断では本数等の見直しを行えないことから、同市と協議して参りたい。又、東部巡回バスを維持した上で、本年10月1日より、JR牛久駅と奥野生涯学習セン

質問 東部地域の公共バスについて

東部地域の公共バスについて

ことから、今後は式典形式での追悼を終了すると聞き及んでいるが、戦没者の御霊を追悼することは自治体の責務でもある。故に今後も式典形式での追悼を継続すべきと考えるがどうか。

答弁 (市長) 戦没者の追悼のあり方については、遺族会と協議の上、検討して参りたい。

牛久・龍ヶ崎・阿見を 20 万人未来圏へ

塚原 正彦 議員



(答弁) 地域資源共有、連携体制整備は今後の課題

質問 牛久・龍ヶ崎・阿見を合わせてみると、人口20万人を超える圏域が見えてくる。この圏域は、東京50キロ圏内にあり、成田空港にも近く、茨城の中でも大きな可能性を持つエリアである。3大学・9高校、研究機関、企業、医療・健康産業、自衛隊・物流、日本遺産や地域資源もある。20万人圏にすると、ばらばらに見えていた資源が、ひとつの力になる。8万人の牛久から、20万人の学びの未来圏へ。牛久・龍ヶ崎・阿見をつなぎ、夢と感動があふれるまちをめざすことについて、市の考えを伺う。

答弁 (市長) 人口減少社会で市民サービスを維持するうえで、地域資源の共有、活用は重要と認識する。近隣市町の教育機関は、教育、研究の基盤であると

20万人圏にすると、ばらばらに見えていた資源が、ひとつの力になる。

① 牛久・龍ヶ崎・阿見を、ひとつの生活圏として見る。 ② 東京・成田・つくばへ開いた生活圏。



夢と感動があふれるまちへ。8万人の牛久から、20万人の学びの未来圏へ。ばらばらに見えていた資源が、ひとつの力になる。

特殊詐欺・点検商法対策の強化を

伊藤 知子 議員



(答弁) 啓発活動や相談体制の充実を着実に進める

質問 令和7年度の詐欺等の相談件数は。

答弁 (環境経済部次長) 特殊詐欺が疑われる不審な電話20件、住宅の点検等を装った怪しい営業に関して80件。被害の未然防止のため、相談対応に加え、広報媒体の積極的活用や出前講座により、最新の手法に関する注意喚起や啓発活動を行う。

質問 自動通話録音機の無償貸与や購入費の一部補助、カメラ付きインターホンの補助を行っている自治体もあるが、本市の見解を伺う。

答弁 不審な電話や訪問への抑止効果が期待される一方で、補助制度には様々な課題がある。防犯機器が有効な対策の一つであることについては情報提供していく。

子育て環境の充実を

質問 公共施設へのベビーキープの設置状況は。

答弁 (総務部長) 8施設に合計26台、公衆トイレ7カ所に合計11台設置している。

民有地の法面管理と防火対策



個室トイレやバリアフリートイレ内で乳幼児を安全に待たせることができるベビーキープ

質問 今後の整備方針は。

答弁 (市長) 「子育て中の親子が安心して外出できる環境づくり」に有効であり、設置可能なトイレの調査を実施し、具体的な検討を進める。

質問 雑草が繁茂した民有地の法面が火災リスクにつながることに、市の対応は。

答弁 (環境経済部長) 条例に基づき、所有者への助言・指導や写真付き通知、消防署との連携による働きかけを行っている。

質問 条例の見直しや運用改善の検討は。

答弁 危険な状態の空き地解消に向け、勧告等の判断基準や運用見直しについて調査研究を進めていく。

小学生の朝の居場所の考えを伺う

藤田 尚美 議員



(答弁) 朝の居場所づくりを検討していく



朝の居場所づくりを(写真はイメージ)

【質問】保護者からの声は届いているか。

【答弁】(教育委員会次長) 開門時間の見直しをして欲しいとのご意見等、保護者から声が届いている。

【質問】朝の居場所づくりの可能性はあるか。

【答弁】多岐にわたる課題を解消できれば安全に運営するための体制を構築することが考えられる。

【質問】教育委員会の役割と関係部局との連携は。

【答弁】朝の居場所づくりは、いわゆる小1の壁対策となるので保育課や親子のため課・こどもの未来応援センター等関係部局と連携を図りながら検討していく。

ふるさと納税を福祉分野に活用する考え

【質問】寄附者が具体的な福祉活動や団体を指定できる仕組みの導入を伺う。

【答弁】(経営企画部長) 寄附者が具体的な福祉活動や団体を指定できる仕組みは分かりやすい方法の一つであると認識しているが、課題も多くあるため、調査を進めていきたい。

【質問】ふるさと納税制度を活用した福祉分野における具体的な取り組みはあるか。

【答弁】(市長) 現在事業者協力のもと、返礼品である常陸牛を子ども食堂等へお届けできる仕組みの構築を進めているところである。支援を必要とする子供達のもとへ届けることは、特別な食への体験や地域の温かさに触れる機会となるだけでなく、地域全体で子どもを支える大変意義深いものと考えている。

柳井 哲也 議員



東狹穴と東大和田はどんな街に

(答弁) 魅力溢れるエリアとして計画している

【質問】大きな公園計画は。

【答弁】(建設部長) 東狹穴土地区画整理事業地内に約三千平方メートルの公園を設置する計画になっており、東大和田地区はまだ土地利用計画等は決まっていないが法令等に基づき利用しやすい魅力ある公園を設置できるよう進めていきたい。

【質問】何か特別なまちづくり、たとえば、オープンガーデン地区や、キンモクセイの街等を考えているか。

【答弁】(市長) 東狹穴土地区画整理事業では「季節を彩る憩いと景色」をコンセプトとし、住民が気軽に集い、交流する場としてのポケットパークや、デザインウォールや植栽等を配置したゲート空間を主要道路からの入口に設置するなど、魅力溢れるエリアとして計画している。東大和田地区でも東狹穴地区や他の先進事例等を参考に魅力あるまちづくりを行っていきたい。

【質問】東大和田地区は縄文時代から発展してきた歴史がある。遺構等に対する宅地開発の手順は。



東狹穴開発状況

【答弁】(環境経済部次長) 昨年度5力所で試掘調査を実施したが遺構は発見されなかった。文化財保護法に基づいた適正な手続きを遵守して行っている。

【質問】県南グラウンドゴルフ大会が出来るような運動場がなく困っているという事情がある。東大和田地区内に計画はどうか。

【答弁】(教育部長) 県南大会を開催できるような多目的広場を整備することは、多くの方々が牛久市を訪れ、交流人口の増加が期待できるが、多額の費用が想定され、慎重に検討する必要がある。従って現時点では予定がなく牛久運動公園を活用頂きたい。

地域おこし協力隊の検討状況は

(答弁) 検討は行ってきたが、導入には至っていない



出澤 大 議員



質問 2020年3月、市内NP O法人を中心として地域おこし協力隊導入を求める請願が提出され、本市議会で採択されている。しかし、現在も導入に至っていない一番大きな理由は何か同う。

答弁 (経営企画部長) 農業分野で活用を検討してきたが、本制度を利用する新規就農希望者と既存就農者との間で雇用条件の差が生じるなどの課題があり、導入は難しいと判断した。

質問 うしくグリーンファームが農業部門から撤退した現在、

これまでの取組だけでは担い手不足の解消は十分ではないと考える。次に、人口構造の課題における地域おこし協力隊の役割について伺う。

ているのか。

答弁 本市の人口は減少傾向が続き、全国同様に少子高齢化も進展している。人口構成の変化は地域経済やコミュニティの活力低下につながる大きな課題である。

地域おこし協力隊は、移住促進に加え、隊員の専門性や新たな視点を生かして地域課題の解決や定住人口の増加、経済効果の創出が期待できることから、本市においても有効な施策であると考えている。

成功事例としての西条市との比較

～ローカルベンチャー誘致・育成事業は牛久市のモデルケースになり得る～



出澤大議員の作成した比較表

西条市との比較

本市の依存症対策は

(答弁) 必要な支援につなぐように努めている



鈴木 勝利 議員



質問 相談支援体制は。

答弁 (保健福祉部次長) ことにも関しては、こどもの未来応援センターで受け付けているほか、小中学校では担任、スクールカウンセラー、養護教諭、外部の専門機関等が児童生徒本人や保護者からの相談に対応する体制を構築している。

成人対象は、障がい福祉課での「こころの健康相談」、障害者基幹相談支援センターでの生活相談、社会福祉課での生活困窮者相談、地域包括支援センターでの福祉相談で受け付けている。

質問 予防教育・啓発は。

答弁 自助グループと連携して活動し、また市HP掲載やポスター掲示で市民への周知啓発を行っている。

A-1活用で業務の効率化と市民サービスの向上を

質問 市の活用の現状は。

答弁 (市長) 庁内会議の議事録作成、手書き帳票データの読み込み、文書・イメージ図・マ

クロ作成などに活用している。

質問 活用上の課題は。

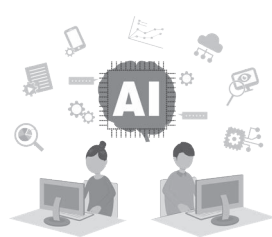
答弁 (経営企画部長) 「ガイドライン」を作成し、ルールを定めているが、個人情報保護や著作権への十分な配慮が課題となる。

質問 学校現場での活用の現状は。

答弁 (教育委員会次長) 児童生徒はA-1ドリルを、教職員は配布文書や授業プリント作成に活用している。

質問 教職員の負担軽減の効果は。

答弁 校務の効率化、作業時間の短縮が期待される。



(掲載以外の質問事項)

○おくの義務教育学校北校舎跡地の利活用及び将来的な市役所本庁舎のあり方

城中・新地へのポスト設置支援を

磯山 和男 議員



(答弁) 地域の声や実情を踏まえ必要に応じ要望する

質問 令和5年第3回定例会における「奥野地区の現状と今後」の一般質問に対する答弁は「地

奥野地区の生活環境
改善への取り組みの
現状と今後の考え



域の意見も伺い、地域の特性を
活かした施策を検討する」で
あったが、現在の奥野地区活性
化への考えを伺う。

質問 当該地区には郵便ポスト
がなく、以前より住民が不便と
感じている。城中及び新地又は、
三日月橋生涯学習センター付近
への設置の支援を。

答弁 (市民部長) これまでも
要望しているが、郵便局として
はポストを減らしていく考えで
ない等の理由で設置は難しいと
の回答を受けている。ポストは
市民生活に密接に関わり、高齢
者や車を持たない方の身近な生
活インフラの一つと認識してい
る。地域の声や実情を踏まえ、
改めて要望していく。

今後においても、奥野地区の皆
様のご意見を伺いながら、地域
のニーズに対応することに努
め、地域特性を活かした施策を
展開することができるよう引き
続き検討していく。

答弁 (市長) 奥野地区の将来
像については、市基本計画で「奥
野生涯学習センター周辺を拠点
として、情報通信、交通手段等、
生活環境の基盤整備を推進す
る」と、市都市計画マスタープ
ランでは「さまざまな連携と交
流により、快適に住み続けるこ
とができるまち」と掲げており、
地域の方々が、今後も安心快適
な生活を送れるよう交流の場を
充実させることが重要と考えて
いる。又、公共交通施策として
バス路線の見直しを行い、本年
10月に奥野生涯学習センターと
牛久駅を結ぶルートを予定して
いる。

支援者と要支援者をつなぐ仕組みは

山本 伸子 議員



(答弁) 2つの名簿を活用し切れ目ない支援に努める

質問 行政区の活動のため、市
からの行政区運営費補助金と行
政区が各々活動の資金として集
金している自治会費や区費など
がある。それぞれが適切に使わ
れているかの確認は。

持続可能な行政区運営

質問 一方で災害時避難行動要
支援者名簿というものもあるが
それぞれ役割は。

質問 市は見守り台帳を作成
し、日頃から支援を必要とする
方の見守りを行っているが成果
は。

答弁 (保健福祉部長) 支援を
必要とする方の情報は、民生委
員児童委員や行政区長など支援
をする方へ提供し、地域に応じ
た取り組みが行われている。日
頃から顔の見える関係を築き、
日常の変化に気づいて安否確認
につながった事例もある。

答弁 (市民部次長) 災害時避
難行動要支援者名簿は災害時の
避難支援と命の安全確保を目的
としており、見守り台帳は日頃
の支えあいを目的としている。



年1回開催している小学校区ごとのタ
ウンミーティング。区長と執行部が一
堂に会し課題を議論。

答弁 行政区への依頼内容や業
務の見直しをして負担軽減を考
えていく。地域活動のデジタル
化は重要なことと捉え調査研究
する。

答弁 (市民部長) 補助金につ
いては、補助金実績報告書、各
行政区の総会で承認された収支
決算書と会計監査報告で確認し
ている。不明確な使途があった
場合は聞き取り調査を実施し、
余剰があった場合は返還しても
らっている。各々の自治会活動
のための資金については、直接
市が関与することはない。

イベント活用における今後の方針は

(答弁) 地域振興やシティプロモーションのためのイベントを創出していく

イベントによる地域づくり

質問 牛久市の魅力を更に高めるためには、新たな発想によるイベントの創出が重要と考えるが、新たなイベントの計画はあるか。

答弁 (市長公室長) 令和7年10月に掲げた「親子特区!! うしく」の施策の一環として、10月に新たなイベント「親子特区!! うしくフェス」を開催する予定である。このイベントは、親子の思い出づくりの場を提供することを目的として、市内の幼稚園・保育園・認定こども園の協力により、親子で出演するステージ発表や、各園の保護者や市内事業者によるブース出展のほか、キッチンカーの出店を計画している。また、市制施行40周年記念事業では、つくば科学万博開催時に運行していた連節バスを復活させ、親子で乗車していただき、牛久市40年の歩みを振り返ってもらう市民

参加型イベントも予定している。

質問 地域振興におけるイベント活用をどのように位置付け、今後どのような方針で取り組むのか。

答弁 (市長) 地域で開催されるイベントは、地域商業活性化などの経済的効果が期待できる。また、リニューアルした近隣公園や、日本遺産である牛久シャトーを積極的に活用したイベントの実施は、牛久市の認知度向上を図るうえで意義深いものと考えている。今後も関係団体や地域の皆様と連携し、地域振興やシティプロモーションにつながるようなイベントの創出とともに、効果的なイベントのPR方法を検討していく。



池辺 己実夫 議員



市役所窓口待ち時間短縮について

(答弁) 「書かない窓口サービス」を導入し改善を図る

質問 現在の窓口サービスの利用者数と主な利用目的について伺う。

答弁 (市民部長) 総合窓口課の令和7年度の利用者数は、7万8636人で、各種証明書の申請が3万424人、住所変更や戸籍届出に関する手続きが1万956人、マイナンバーに関する手続きが3万2939人、パスポートに関する手続きが4317人となっている。

質問 現在の窓口サービスの平均待ち時間は、3分48秒となっている。

答弁 総合窓口課での平均待ち時間は、3分48秒となっている。

質問 窓口での待ち時間が長くなる主な理由は、

答弁 進学、就職、引っ越し等により各種手続きが集中する3月、4月の時期や、来庁者が多い月曜日などは、待ち時間が長くなる傾向にある。

質問 今後の待ち時間短縮に向けての取り組みは、

答弁 「書かない窓口システム」を令和9年2月導入に向けて準備を進めていて、システム導入

後は、各種証明書発行手続で市役所滞在時間約8分その他短縮を見込んでいる。また、来庁せずに行うことのできるコンビニ等での証明書交付サービスの利用促進や、手数料の見直しなどを行い予約制の導入も検討していく。

質問 市役所開庁時間の短縮について見解を伺う。

答弁 (市長) 市民サービスの維持、向上を図りつつ業務の効率化を図る観点から、本年度中の市役所開庁時間の短縮を検討している。



加藤 政之 議員



17時のチャイムを再度鳴らす考えは

水梨 伸晃 議員



(答弁) 状況を踏まえ慎重に検討していく

質問 牛久市は試験放送として必要性の低下を理由に17時の時報チャイムを廃止したが、この放送は子どもが時間を守り、家庭が生活リズムを維持するための重要な社会的インフラだった。

答弁 (市長) 防災無線は非常事態の広報を基本とするため、真に必要な情報を届きやすくする目的で定時放送を廃止した。正午のチャイムや夕方の帰宅の合図として活用していた住民からは問い合わせがある一方、放送頻度が減ったことに対する感謝の声も届いている。

質問 単に以前の運用に戻すのではなく、「児童の健全育成と安全確保」の視点から、春から秋は一律で「17時」に固定し、日が短い冬場は日没30分前に前倒しする運用へ変更する考えはないか。

答弁 (市民部長) 運用変更し

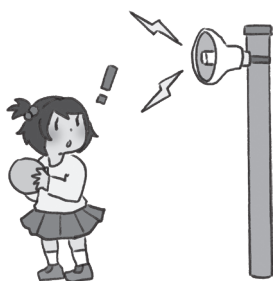
市役所職員駐車場 周辺における夕方の 交通安全確保について

質問 定時退庁時の職員車両による近隣交差点を起点とした混雑と、子どもの帰宅時間帯に重なる生活道路への車両流入について、市の把握状況は。

答弁 (総務部次長) 職員の車により、駐車場付近の道路が混雑している状況は認識している。

質問 17時チャイムによって子どもの帰宅と職員の車移動の時間をずらし、双方の安全性を確保することを提案するがいかがか。

答弁 (市民部長) 慎重に検討していく。



部活動送迎の現状は

伊藤 裕一 議員



(答弁) 市バス等を利用、無許可バス無し

質問 市内中学校の部活動の試合等の送迎は現在、どのように行われているのか。

答弁 (教育部長) 近隣については主に保護者による送迎や生徒が自転車で移動。遠方は主に市バス。

質問 白色ナンバーの無許可バスを使用していないことを調査したのか。

答弁 市内各校に調査したところ、旅客運送無許可バスを利用している学校は無かった。



17時の防災無線

質問 正午と17時に流れていた、防災行政無線時報が令和8年3月31日をもって放送を終了した経緯は。

ナフサ等の目詰まり

答弁 (市民部次長) 市民の方々から防災無線放送について、「放送の回数が多い」、「うるさい」などの意見をいただいた。正午、17時の放送は試験放送であり、真に必要な情報を届きやすくするために、廃止した。

質問 「17時のチャイムは子どもの帰宅の目安となっており再開してほしい」との声があるが。

答弁 廃止も市民の声を受けたものであり、慎重に検討したい。

質問 市内商工業者への石油製品目詰まりの影響と事業者支援実施予定は。

答弁 (環境経済部次長) 市商工会から、建設資材等の供給遅れや不足が生じており、影響が始めていると伺っている。ナフサ不足そのものについては、国が対応すべき課題であり、必要な情報収集に努める。

子育て支援金制度の徴収方法は

(答弁) 市民の加入する公的医療保険に上乗せ納付

質問 令和8年4月から子ども・子育て支援金制度として支援金が徴収されるが徴収の方法は。

答弁 (保健福祉部次長) 支援金制度は全世代や企業からも納付する必要があり公的医療保険税に上乗せ徴収する。

質問 物価高騰の中、支援金制度の理解や納付、又さらなる情報の提供についての見解は。

答弁 4月以降、広報うしくやかつぱメールで、この制度の情報発信や問い合わせに丁寧に説明をしている。引き続き周知のため、情報発信と丁寧な説明に努める。

質問 本年4月から3年かけ段階的に引き上げとなるが、引き上げ額は。

答弁 家庭庁資料では国民健康保険加入者は令和8年度約250円、9年度約300円、10年度約400円で後期高齢者医療制度加入者は令和8年度約200円、9年度約250円、10年度約350円と試算されている。

質問 子育てに関する課題の充実への重点政策は。

答弁 仕事と育児の両立支援として、児童手当制度が中学校3年生までが高校3年生年代まで拡大された。また第3子以降の支給額の加算や妊娠届出時5万円等がある。



市職員の副業解禁について

質問 公務員は、国・地方を問わず副業、兼業は原則禁止とされていたが、令和8年4月の人事院規則改正で基準が大幅に緩和され、報酬を得てはいいないとの規定の一部許可が認められることになった。職員の副業への市の見解は。

答弁 (市長) 職員が地域活動や民間分野で得た知識や経験は行政に有意義。

旧オエノンミュージアムを市民のために

(答弁) 牛久シャトー整備基本構想の中で検討する

質問 旧オエノンミュージアムの現在の活用状況、今後の建物及び設備の整備方針、予定は。

答弁 (市長) 現在は暫定利用で、3月から「牛久藩主山口家の資料」を公開した。施設は空調設備が故障中であり、今後の利活用の方角性を踏まえ施設整備の検討を行う。



旧オエノンミュージアムで開催された昨年の美術展

の作品を発表する場、文化芸術に触れる機会を充実させることは望ましいと考えているが、施設整備は総合的な判断が必要で、今後市長部局と協議していく。

要介護者のニーズに寄り添う次期介護保険事業計画を

質問 第10期介護保険事業計画には、国の基本指針で「2040年を見据えた中长期計画」の視点に立った計画策定が求められている。牛久市の方針は。

質問 昨年旧オエノンミュージアムで「うしく現代美術展」が開催されて以降、市民ミュージアムとして公開してほしいとの要望を多く聞く。また、交流ゾーンへのカフェの開設や芸術系職員の配置を望む声もある。市の見解は。

答弁 (環境経済部長) 「牛久シャトー整備基本構想」の中で検討していく。

答弁 (教育部長) 市民が自ら

また「在宅医療介護連携推進事業」で、関係者が情報を即時共有できるDXツールの導入を目指していく。

黒木 のぶ子 議員



須藤 京子 議員



市民生活と中小業者支援を要求

大森 和夫 議員



(答弁) 調査検討していく

質問 原油価格高騰・ナフサ不足物価高騰の生活弱者支援について。

答弁 (保健福祉部長) 県の子ども子育て給付金などを実施。今後精査検討を図る。

質問 増額した財政調整基金約11億円の活用を。

答弁 (経営企画部長) 活用予定はない。

質問 中小自営業者支援について。

答弁 (環境経済部次長) 今後の国や他の自治体の動向を調査していく。

質問 東端穴宅地開発の現況について。

答弁 (建設部次長) 民間主導の宅地開発を進めている。

質問 25年で賃貸取得住宅の考えについて。

答弁 市の斡旋の考えはない。

質問 親子特区!!うしく予算と今後の展開について。

答弁 (市長公室長) 誕生日ボトル、親子イベントを実施予定している。

質問 動物園建設、移動・小規模動物園構想について。

答弁 多額の整備費用など解決すべき課題が多い。



質問 メガソーラー建設現況について。

答弁 (建設部次長) 事業者が林地開発許可の変更許可手続きを進め、当初の建築予定日は経過している。

質問 反対署名約1500筆の受け止めについて。

答弁 地域住民との共生や環境への配慮を図り、国や県に継続して要望。

質問 電磁波の影響について。

答弁 健康上の影響はない。

質問 健康上の影響はない。

福祉センター風呂9月末閉鎖後は

遠藤 憲子 議員



(答弁) 多世代等が交流できる場を運営協議会で検討

質問 高齢者は風呂以外にも交流を楽しむに利用。今後の高齢者の居場所。

答弁 (市長) 施設の老朽化や維持管理費、設備更新に多額の費用が発生し廃止する。高齢者等多世代が交流できる場を運営協議会で検討。

市公用バスの保有・利用状況

質問 保有数・利用状況。

答弁 (総務部長) 市の保有は、マイクロ1台、大型2台、中型3台の計6台。大型は、市の行事や行政区等の関係団体や部活動等の送迎。中型は、奥野地域からおくの義務教育学校へのスクールバス、校外学習、福祉センター巡回バスに。マイクロは東部地域の巡回バス使用。

質問 運転手と安全対策。

答弁 運転手は常勤3人、会計年度5人計8人。大型は常勤2人と会計年度1人。5人は中型とマイクロの運転に従事。乗客の取残防止を音声案内と目視で確認。

質問 教育委員会での民間バスの利用状況。

答弁 (教育部長) 主に送迎用で教育支援課は大型54台は計96台。生涯学習課は9台、スポーツ推進課は33台。

質問 公用バスの今後は。

答弁 (総務部長) 公用6台の内、大型1台が31年経過。可能な限り使用し、その後は検討。

学校の臨時教員の正規化へ



質問 今年度の定数と教員不足の状況と対応策。

答弁 (教育部長) 今年度初めの教職員数配置の定数は配置できた。加配枠で配置できない学校があり、年度当初に産休や育休等補充に苦慮、管理職で対応した。

質問 教員の働き方を変え教員を増やすには。

答弁 教育現場の抱える課題の整理等の業務改善を図る。

質問 教育現場の抱える課題の整理等の業務改善を図る。

答弁 教育現場の抱える課題の整理等の業務改善を図る。

答弁 教育現場の抱える課題の整理等の業務改善を図る。

便利で使いやすい公共交通の整備のために

(答弁) 民間路線バスとかがっぱ号の垣根を越えて再編

公共交通に市民の不満高い

【質問】市のアンケートで、市の公共交通に満足・やや満足が26%に対し、不満・やや不満が38%と、1.5倍も上回っており、市民の不満が強い。市内公共交通は民間路線バス18.9万人が最大で、かがっぱ号28万人、民間タクシー約5万人、うしタク約1万人と続くが、この間、バスの路線と便数が減り、交通空白の地域と時間帯が増えていることに不満の原因があると考えるが、対策は。

刈谷はかがっぱ号を両周りに

【答弁】(経営企画部長) 民間路線バスとかがっぱ号の垣根を超えた再編を進める。刈谷では、民間バスの路線を廃止し、かがっぱ号刈谷城中ルートで補完し、従来の左回りに右回りを加えて、牛久駅までの速達性を改善する。

デマンドバスが必要では

【質問】垣根を超えた再編は一定の必要性を理解するが、それだけで解決はできない。交通計画の目標では、民間路線バスも、

かがっぱ号も、うしタクも現在の

利用者数と変わっており、現在の不便さを改善するものになっていない。他方で、路線型の民間バスやかがっぱ号の路線と便数を増やすことには無理がある。他の公共交通先進市に学び、路線型交通の空白の地域と時間帯を埋めるために、デマンド型のバスが必要である。「うしタク」をデマンドタクシーからデマンドバスに強化・転換したらどうか。

【答弁】うしタク運行管理の次の

更新時期が2027年4月であり、本年度中にうしタクの運行方法などを含め、複数事業者と比較・検討し、最良のシステムを採用していく。



コミュニティバス「かがっぱ号」

駅前自習環境を充実させる考えは？

(答弁) 年度内実施を目標にフリースペースを設置する。

【質問】若者の学習環境は大きく

変化しており、自宅学習も現在は友人とフリースペースで行うスタイルも流行である。将来の牛久を担う若い世代への投資という観点からも、牛久駅周辺における自習スペースの整備は有効な施策の一つであると考えられるがどうか。

【答弁】(市長) ひたち野リフレ

ビル2階には誰もが自由に利用できるワークスペース・自習スペースがあり、多くの方にご利用いただいている。一方、牛久駅周辺には公的なフリースペースや学習スペースが無く、駅前にフリースペースや自習スペースを設けることができれば、学生や受験生にとって利便性が高くなり、牛久駅周辺の活性化になる可能性があるのではないかと考えている。特にエスカードビルは牛久駅西口に直結していることから、現在、空きスペースとなっており3階の一部を学生や市民の学びの場として整備することで、有効に活用できるものと考えており、実現に向け

て進めていく。



エスカード牛久ビルの3階の一部を学び場として整備

キャッシュレス決済の導入

【質問】総合窓口・リフレ市民

窓口での利用率が18.7%(1万5,884件)と市民ニーズの高さと普及が進んでいる一方で、まだ導入されない施設や部署についても要望や業務削減の効果が期待されている。

【答弁】(経営企画部長) 公金を

取扱う部署を対象に導入の意向調査を実施し、多くの部署が導入の意向を示した。費用対効果・運用状況を見極めながら、市民のニーズに応える形で拡充していく。

(掲載以外の質問事項)
○自転車安全指導について

杉森 弘之 議員



高嶋 基樹 議員



議案の審議結果

凡例： ○…賛成、×…反対
※小松崎伸 議長(政和クラブ)は採決には加わっておりません

賛成全員で可決または認定等された議案等

議案番号	議 案 等 名
第2回定例会	
30号	専決処分の承認を求めることについて
31号	専決処分の承認を求めることについて
33号	牛久市火入れに関する条例の一部を改正する条例について
34号	令和8年度牛久市一般会計補正予算(第1号)
35号	財産の取得について
36号	損害賠償の額を定めることについて
37号～49号	牛久市農業委員会委員の任命について
意見書案第2号	すべてのケアラーに対する包括的な支援と法的枠組みの整備を求める意見書の提出について
意見書案第3号	ドナーミルクの利用拡大を求める意見書の提出について

賛否が分かれた議案等

議案番号	議 案 等 名	市民クラブ	政和クラブ	公明党	日本維新の会	日本共産党	うしく未来プロジェクト	無会派(山本)	無会派(池辺)	無会派(甲斐)	無会派(磯山)	無会派(加藤)	議決結果
議案32号	専決処分の承認を求めることについて	黒木○ 須藤○ 杉森○ 出澤×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決

会派構成

市民クラブ	政和クラブ※	公明党	日本共産党	日本維新の会	うしく未来プロジェクト	無会派
黒木 須藤 杉森 出澤 のぶ子 京子 弘之 大	小松崎 伸 幸雄 石原 幸雄 高嶋 基樹	藤田 尚美 鈴木 勝利 伊藤 知子	遠藤 憲子 大森 和夫	伊藤 裕一 水梨 伸晃	塚原 正彦 柳井 哲也	山本 伸子 池辺 己実夫 甲斐 徳之助 磯山 和男 加藤 政之

討論より

反対討論

●議案32号 専決処分の承認を求めることについて

「牛久市国民健康保険税条例の一部改正」(詳細は14頁をご覧ください。)

子育て支援の拡充は公費そのものを大幅に増やすべきであり、子ども・子育て支援金は医療給付費とは別の目的で上乗せされ社会保障制度の原理から逸脱をしている。子育て支援に関わる財源は国の責任で賄うべきである。

議会豆知識

専決処分とは？

議会で議決すべき事項について、市長が代わりに意思決定をすること。

緊急を要するため、議会を招集する時間的な余裕がない場合などに行われる。

議会で可決になったらどうなるの？

効力はなくなりますが、必要な措置を講じるとともに、その旨を議会に報告しなければなりません。

賛成討論

●議案34号 令和8年度牛久市一般会計補正予算

予算全体には賛成するが、最善の配分であったと考えていない。限られた財源を効果的かつ公平に活用するため、市民生活の実態や地域経済の波及効果を十分に踏まえた施策の検討と、政策選択の根拠について、わかりやすい説明を期待する。

●議案35号 財産の取得について

「道路照明灯等をLED照明に更新する業務の契約」(詳細は14頁をご覧ください。)

省エネルギー化や電気料金の削減、さらに将来的な財政負担の軽減が期待されるため本議案については賛成するが、削減効果など実績を検証し、市民に対し説明義務を果たすことを求める。

討論は、採決の前に議題に対し賛成か反対か自己の意見を表明するもので、意見の異なる相手を自己の意見に同調させるものでもありません。1議題について議員1回が原則です。閉会日に行われます。

議会だよりには要約した文章を掲載しています。詳しくはYouTubeをご覧ください。



常任委員会審査報告

総務企画常任委員会

環境性能割の廃止に伴い 牛久市税条例を改正

令和8年3月31日をもって軽自動車購入時に、車両の取得価額と燃費基準達成度に応じ課税している軽自動車税（環境性能割）を廃止する。

問 環境性能割の直近3年の推移と、廃止に伴う減収分の補填は。

答 令和5年度は400台で917万800円、令和6年度は560台で1171万6200円、令和7年度は627台で1456万5000円である。減収分について、地方特例交付金により令和8年度は全額補填となるが、令和9年度以降は未定である。

教育福祉常任委員会

国民健康保険税条例の 一部改正

① 賦課限度額（医療給付費分、子ども子育て支援納付金分）の変更

「医療給付費分」の賦課限度額を、「66万円」から「67万円」に引き上げる。また、令和8年度から新たに賦課する「子ども・子育て支援納付金分」の賦課限度額を「3万円」とする。

② 軽減判定所得基準の引き上げ

世帯の総所得金額が一定額以下の場合、均等割の額が7割、5割、2割軽減されるが、軽減が受けられる所得基準を引き上げること、軽減措置を拡充する。5割と2割軽減の一定額を算出する計算式を改正する。

問 改正による影響および市の収入の変化は。

答 ①の影響を受ける世帯は128世帯。そのうち67万円の限度額以上は126世帯、67万円未満66万円以上の世帯は2世帯で、127万5335円の増収。②の影響を受ける世帯について、5割軽減は969世帯から984世帯になり72万6千円の減収。2割軽減は941世帯から957世帯になり、18万7680円の減収となる。

意見書案第2号

すべてのケアラーに対する包括的な支援と法的枠組みの整備を求める意見書



すべてのケアラーを対象とした包括的な支援のための法制度の整備や財政措置、ケアラー支援に関する国民の理解を深めるための普及啓発活動を推進することについて国に求めるもの。

意見 法整備が不足しており、それは縦割り行政の問題もある。国に求める4項目は重要であるため、意見書に賛成する。

意見書案第3号

ドナーミルクの利用拡大を求める意見書



低出生体重児の命を守るため、ドナーミルクの法的位置づけの明確化、安定供給のための母乳バンクの運営や支援、ドナー登録者増加のための周知機会の拡大などについて国に要望するもの。

※ドナーミルクとは寄付された母乳のこと。低出生体重児は感染症リスクを減らすため、出産後すぐに母乳を与えることが有効とされるが、母体の状況により母親から十分な母乳が得られない場合があり、そのような場合に使用される。

環境建設常任委員会

道路と公園の照明をLED化のためESCO事業を導入
契約金額 2億2921万8千円

Energy Service Company事業の略称で、省エネルギー改修にかかる費用を、改修後の光熱水費の削減分で賄う事業のこと。計画から設計施工、維持管理、省エネ効果の計測などESCO事業者が全て行う。さらに省エネ効果を保証し、効果が不足した場合は不足分を補填してくれる。牛久市では、年間約3200万円の光熱費の削減を予定しており、単純回収率7年で総事業費を賄えると見込んでいる。

問 事業者の選定および契約に至った経緯は。

答 プロポーザル方式（※）により、事業者によるプレゼンテーションの結果1者を選出。その事業者と契約の締結を行った。

※プロポーザル方式とは、複数の事業者から提案書を募り、その内容を比較評価することで相手方を決定する契約方法。発注者にとって契約金額だけでなく、専門性の高い事業者を選びやすいというメリットがある。

予算常任委員会

ジョージア国合唱団コンサートを開催
434万4000円

テラヴィ市との姉妹都市締結（令和8年4月3日）及び市制施行40周年を記念し、市文化公演事業としてジョージア合唱団来日公演を実施。12月に中央生涯学習センターの文化ホールで開催予定。

問 公演による市への効果は。

答 世界に誇る文化を、市民が直接肌で感じることができる。また、テラヴィ市やジョージア国への理解を深めることができる。

問 市で払う費用の範囲は。

答 都内から牛久市までの交通費と当日の宿泊費および2食分の食事代である。

第4弾!!

牛久市の物価高騰対応策

国の交付金を活用し物価高騰対応策として、今までに5千円の商品券の配布や給食費の無償化、省エネ家電の買い替え支援などを行ってきました。今回は物価高騰対応策の第4弾となります。

取り組み①

75歳以上の市民へタクシーチケットを支給 4,215万7000円

75歳以上の市民を対象として、移動手段にかかる費用についてタクシー券を支給する。

1人あたり500円×32枚を支給。

配付人数は3500人で申請が必要。

利用期間は令和8年9月1日～令和9年2月28日まで

問 3500人の申し込みに達した場合の対応は。

答 現時点では、申請する方に対し可能な限り交付できるように、今後の申請状況や予算執行状況を踏まえて検討していきたい。



取り組み②

住民票などのコンビニ交付手数料を割引 92万2,000円

コンビニ交付サービスによる各種証明書を300円から100円に減額。実施期間は令和8年10月1日から令和9年3月31日まで。

問 200円減額する根拠は。

答 コンビニ交付1件当たりの委託手数料として117円負担しており、これを踏まえて100円に設定した。

マイナンバーカード（利用者証明用電子証明書付き）をお持ちで牛久市に住民登録がある方なら、全国のコンビニに設置されたマルチコピー機で、各種証明書を取得することができます。土日祝日も、早朝でも夜間でも取得可能。モニターに表示される手順通り行っていけば簡単に証明書を取得することができます。



取り組み③

防犯カメラ・宅配ボックス購入費を支援 5,488万9,000円

市民生活の防犯体制の強化と犯罪に対する抑止力の向上のために、防犯設備の購入費を支援。市内で購入した録画機能付き防犯カメラと宅配ボックスが対象。

補助金は1世帯当たり購入額の2分の1（上限2万円）

対象購入期間・申請期間：令和8年9月1日～令和9年2月28日

予算額に達し次第、終了となる。

問 補助金が2000件を超えた場合の対応は。

答 予算の範囲内で対応する。



取り組み④

子ども食堂の運営を支援 77万8,000円

市内で運営している子ども食堂に対する燃料費や食料費等の物価高騰に対する支援を行う。年間活動回数に応じて5万円～30万円を支給する。

問 補助対象となる団体数は。

答 市社会福祉協議会または県に登録している3団体を含め5団体程度を想定している。行政区活動として実施している場合は、地域コミュニティ活性化補助金の対象となるため対象外である。



意見 子ども食堂以外にも生活困窮者に対し支援活動をしている団体があれば、そちらにも目を向けて欲しい。



今後の牛久市の物価高騰対応策は

問 今後、牛久市独自の物価高騰対応策を考えているのか。

答 現段階で独自の事業を具体的に立ち上げる予定はない。



高校生がうしくを輝かせるために 市内フィールドワークを実施

6月24日に県立牛久栄進高等学校の2年生43人が牛久シャトーを見学しました。

牛久栄進高等学校では、総合的な探求の時間として、地域課題に根差したカテゴリーから生徒自身が問いを設定し、課題解決の思考力や実践力などを身につけるための活動を行っています。今回の活動に参加した43人は「地域振興クラス」に所属し、地域活性化などについて調査を行っているとのことでした。

生徒たちは通常は公開していない本館2階を見学し、学芸員から話を聞いたり、国産ぶどう酒を生み出した牛久の人々の営みが記録された収蔵資料や古い写真に触れたりしました。「なぜこの地に牛久シャトーが造られたのか？」など、事前に調べ疑問に思った点を積極的に質問する姿が印象的でした。（答えは東京までの交通の利便性と、ワイン用のブドウ栽培に適した土壌で広大な土地を確保できたため。）高校生のこのような活動は、地域への誇りや愛着を醸成するきっかけとなり、地域課題の解決や活性化に繋がる取り組みであると感じました。



議場の椅子と音響システムを更新

議会TOPICS

1974年建築の本庁舎4階にある議場の設備は老朽化が進んでいます。

令和7年度末に、座席の修理及びカバーの張り替え、また不具合が出ていた音響システムの改修を行いました。新たな設備の設置により議会運営の安定化と議会活動の活性化を図ります。



▲修理を行った議場の座席

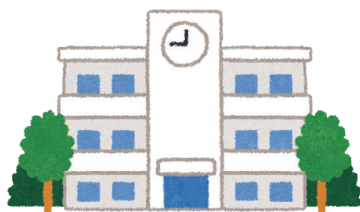


▲質問席 マイクの更新と小型モニターを設置。モニターには一般質問の残時間を表示。

編集後記

県立牛久栄進高等学校が牛久市と協力し、日本遺産プログラムに取り組みました。これを一過性の学習で終わらせず、未来に結ぶためには、若者が地域に出て、地域資源を学び、考え、挑戦へ変えていく仕組みが必要です。学校と地域がつながること、新しい仕事や活動が生まれ、まちに新しい富がまわる。その可能性を強く感じました。

（塚原）



発行・編集 広報常任委員会

委員長 水梨 伸晃
副委員長 伊藤 知子
委員 石原 幸雄
大森 和夫
塚原 正彦
出澤 政之
加藤 政之

〒300-1129

牛久市中央3丁目15番地1

TEL 029-873-2111

（牛久市議会事務局）